

# 国立大学法人九州大学の役職員の報酬・給与等について

## I 役員報酬等について

### 1 役員報酬についての基本方針に関する事項

#### ① 平成25年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

・国立大学法人九州大学役員給与規則において、総長は、国立大学法人評価委員会が行う前年度の業績評価の結果及び業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、期末特別手当の額を10/100の範囲内で増額又は減額することができることとしている。

・国立大学法人九州大学は、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」を基本理念とし、「社会の課題に答える大学」等の九つの目指す姿を掲げ、その実現に向けて行動しており、新しい視点で全学教育を推進する基幹教育や、自律的に改革を継続するための「大学改革活性化制度」の導入など、様々な改革を学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、国立大学法人九州大学の学長は、職員数約4,100名の法人の代表として、その校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理するという職務を担っている。

学長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬4,542万円と比較した場合、それ以下であり、また事務次官の年間給与額2,044万円と比べてもそれ以下となっている。

国立大学法人九州大学では、学長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、学長の職務内容は、法人化移行前に比べて格段に困難になっている。なお、決定に当たっては、国立大学法人評価委員会が行う前年度の業績評価の結果を勘案している。

こうした職務内容の特性や民間企業役員報酬及び事務次官の年間給与額との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

#### 【主務大臣の検証結果】

職務内容の特性や業務の実績、国家公務員指定職適用官職、民間企業との比較などを考慮すると、法人の長の報酬水準は妥当であると考えられる。

#### ② 役員報酬基準の改定内容

法人の長

改定なし

理事

改定なし

理事(非常勤)

改定なし

監事

改定なし

監事(非常勤)

改定なし

## 2 役員の報酬等の支給状況

| 役名           | 平成25年度年間報酬等の総額 |              |             |  | 就任・退任の状況 |       | 前職 |
|--------------|----------------|--------------|-------------|--|----------|-------|----|
|              | 報酬(給与)         | 賞与           | その他(内容)     |  | 就任       | 退任    |    |
| 法人の長         | 千円<br>19,275   | 千円<br>12,971 | 千円<br>5,006 | 千円<br>1,297 (地域手当)                               |          |       |    |
| A理事          | 千円<br>14,751   | 千円<br>9,874  | 千円<br>3,811 | 千円<br>987 (地域手当)<br>78 (通勤手当)                    |          |       |    |
| B理事          | 千円<br>14,751   | 千円<br>9,874  | 千円<br>3,811 | 千円<br>987 (地域手当)<br>78 (通勤手当)                    |          |       |    |
| C理事          | 千円<br>14,751   | 千円<br>9,874  | 千円<br>3,811 | 千円<br>987 (地域手当)<br>78 (通勤手当)                    |          |       |    |
| D理事          | 千円<br>14,776   | 千円<br>9,874  | 千円<br>3,811 | 千円<br>987 (地域手当)<br>102 (通勤手当)                   |          |       |    |
| E理事          | 千円<br>14,780   | 千円<br>9,874  | 千円<br>3,811 | 千円<br>987 (地域手当)<br>106 (通勤手当)                   |          |       |    |
| F理事          | 千円<br>14,751   | 千円<br>9,874  | 千円<br>3,811 | 千円<br>987 (地域手当)<br>78 (通勤手当)                    |          |       |    |
| G理事          | 千円<br>5,620    | 千円<br>3,254  | 千円<br>1,808 | 千円<br>325 (地域手当)<br>232 (単身赴任手当)                 |          | 7月30日 | ◇  |
| H理事          | 千円<br>9,633    | 千円<br>6,020  | 千円<br>1,943 | 千円<br>1,083 (地域手当)<br>122 (通勤手当)<br>464 (単身赴任手当) | 8月1日     |       | ◇  |
| I理事          | 千円<br>13,567   | 千円<br>9,030  | 千円<br>3,485 | 千円<br>903 (地域手当)<br>149 (通勤手当)                   |          |       | ※  |
| A監事          | 千円<br>11,882   | 千円<br>7,795  | 千円<br>3,008 | 千円<br>779 (地域手当)<br>298 (通勤手当)                   |          |       |    |
| B監事<br>(非常勤) | 千円<br>3,217    | 千円<br>3,161  | 千円<br>0     | 千円<br>55 (通勤手当)                                  |          |       |    |

- 注1)総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。  
注2)「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する常勤の役員に支給されているものである。  
注3)「前職」欄の「◇」は、役員出向者(役員となるために、本府省課長・企画官相当職以上で退職し、かつ、引き続き役員として在職する者)であることを示す。  
注4)「前職」欄の「※」は、独立行政法人等の退職者であることを示す。

## 3 役員の退職手当の支給状況(平成25年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

| 区分   | 支給額(総額) | 法人での在職期間 |   | 退職年月日 | 業績勘案率 | 摘要    | 前職 |
|------|---------|----------|---|-------|-------|-------|----|
| 法人の長 | 千円      | 年        | 月 |       |       | 該当者無し |    |
| 理事   | 千円      | 年        | 月 |       |       | 該当者無し |    |
| 監事   | 千円      | 年        | 月 |       |       | 該当者無し |    |

## II 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 人件費管理の基本方針

人件費については、平成16年3月末の定員を基礎として定めた人員を基に全学における年間の人件費を算出し、その算出された範囲内で運用する。

運用に当たっては、全学における人員配置と人件費の計画・管理を一体的に行うため、全学的委員会の人事企画委員会において、月別・職種別人件費の執行状況を把握し、適正かつ効率的に行う。

#### ② 職員給与決定の基本方針

##### ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員の給与水準を参考にしつつ、本学の現在及び将来の財政状況を考慮した上で決定している。

##### イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績等に応じて、現に受けている基本給についての昇給・昇格・降格及び6月・12月に支給する賞与における支給割合の増減を行っている。

#### 〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

| 給与種目             | 制度の内容  |
|------------------|--|
| 賞与:勤勉手当<br>(査定分) | 6月1日及び12月1日（以下「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員及び基準日前1月以内に退職した職員に対し、基準日前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給割合を決定し、支給する。  |
| 昇給               | 1月1日に、前年の勤務成績に応じて、上位の号に昇給させることができる。昇給の号数は、5段階の区分を設け、1号～8号としている（55歳以上の職員については、昇給号数を抑制する。）。  |
| 昇格・降格            | 昇格：勤務成績が良好であり、かつ国家公務員の給与法に準じた基準を満たす者で、職務能力等が適当と認められる者については、上位の職務の級に決定することができる。<br>降格：勤務成績の不良等により、現在の職務の級が不適当と認められる者については、下位の職務の級に決定することができる。 |

#### ウ 平成25年度における給与制度の主な改正点

##### 〔平成25年4月1日改正〕

- ・若年・中堅層（31歳以上39歳未満）の職員の昇給号を1号回復
- ・特殊勤務手当、特地勤務手当、遠隔地手当及び寒冷地手当の支給対象職員の範囲の見直し
- ・有期契約職員に、退職手当に代えて同額の年度一時金を支給

##### 〔平成26年1月1日改正〕

- ・55歳以上の職員の昇給号数の見直し

##### 〔国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）関連の改正〕

- ・給与減額支給措置に対する特例措置として、平成25年12月期の勤勉手当の成績率に14.65/100を加算

## 2 職員給与の支給状況

### ① 職種別支給状況

| 区分                     | 人員    | 平均年齢 | 平成25年度の年間給与額(平均) |        |     |       |
|------------------------|-------|------|------------------|--------|-----|-------|
|                        |       |      | 総額               | うち所定内  |     | うち賞与  |
|                        |       |      |                  | うち通勤手当 |     |       |
|                        | 人     | 歳    | 千円               | 千円     | 千円  | 千円    |
| 常勤職員                   | 3,551 | 45.1 | 6,930            | 5,183  | 113 | 1,747 |
| 事務・技術                  | 946   | 41.4 | 5,361            | 4,070  | 133 | 1,291 |
| 教育職種<br>(大学教員)         | 1,880 | 49.1 | 8,307            | 6,160  | 118 | 2,147 |
| 医療職種<br>(病院看護師)        | 533   | 39.4 | 5,377            | 4,080  | 64  | 1,297 |
| 技能・労務職種                | 5     | 54.1 | 5,418            | 4,134  | 84  | 1,284 |
| 専門行政職種                 | 18    | 41.5 | 4,952            | 3,751  | 129 | 1,201 |
| 医療職種<br>(病院医療技術職員)     | 164   | 40.2 | 5,546            | 4,206  | 97  | 1,340 |
| その他医療職種<br>(医療技術職員)    | 2     |      |                  |        |     |       |
| その他医療職種<br>(看護師)       | 3     | 43.5 | 5,199            | 3,930  | 116 | 1,269 |
| 再任用職員                  | 2     |      |                  |        |     |       |
| 教育職種<br>(大学教員)         | 1     |      |                  |        |     |       |
| 医療職種<br>(病院看護師)        | 1     |      |                  |        |     |       |
| 非常勤職員                  | 924   | 37.2 | 4,151            | 3,615  | 46  | 536   |
| 事務・技術                  | 93    | 59.7 | 3,513            | 2,922  | 163 | 591   |
| 教育職種<br>(大学教員)         | 4     | 47.8 | 7,993            | 6,035  | 251 | 1,958 |
| 医療職種<br>(病院医師)         | 13    | 33.5 | 3,523            | 3,523  | 20  | 0     |
| 医療職種<br>(病院看護師)        | 319   | 27.4 | 4,107            | 3,185  | 33  | 922   |
| 技能・労務職種                | 3     | 55.8 | 4,235            | 3,223  | 172 | 1,012 |
| 医療職種<br>(病院医療技術職員)     | 55    | 34.3 | 3,916            | 3,045  | 90  | 871   |
| その他医療職種<br>(看護師)       | 6     | 29.8 | 3,988            | 3,097  | 203 | 891   |
| その他教育職種<br>(研究職)       | 354   | 39.6 | 3,952            | 3,952  | 0   | 0     |
| 教育職種<br>(プロジェクト教員等)    | 56    | 43.4 | 7,119            | 5,872  | 114 | 1,247 |
| 事務・技術<br>(プロジェクト支援職員等) | 21    | 36.7 | 3,388            | 2,809  | 139 | 579   |

注1) 人員及び平均年齢は平成26年4月1日現在(②において同じ)

注2) 平成25年度中に給与を減額されることなく支給された職員で、平成26年4月1日に在職している者についての状況を記載(以下⑤まで同じ)

注3) 「平成25年度の年間給与額(平均)」には、1年間に支給された給与額(時間外手当を除く。)の平均を記載

注4) 「常勤職員」については、在外職員及び任期付職員を除く。

注5) 「非常勤職員」については、常勤職員と同じ勤務時間数(週38時間45分)の者を対象としている。

注6) 「技能・労務職種」とは、工作機械工、薬剤助手等の業務に従事する職員をいう。

注7) 「専門行政職種」とは、高度な専門的業務に従事する職員をいう。

注8) 「その他医療職種(医療技術職員)」とは、病院以外の施設に勤務する医療技術職員(放射線技師等)をいう。

注9) 「その他医療職種(看護師)」とは、病院以外の施設に勤務する看護師をいう。

注10) 非常勤職員の「その他教育職種(研究職)」とは、主に外部資金により雇用している職員をいう。

注11) 非常勤職員の「教育職種(プロジェクト教員等)」とは、特定の目的のための教育研究業務に従事する職員をいう。

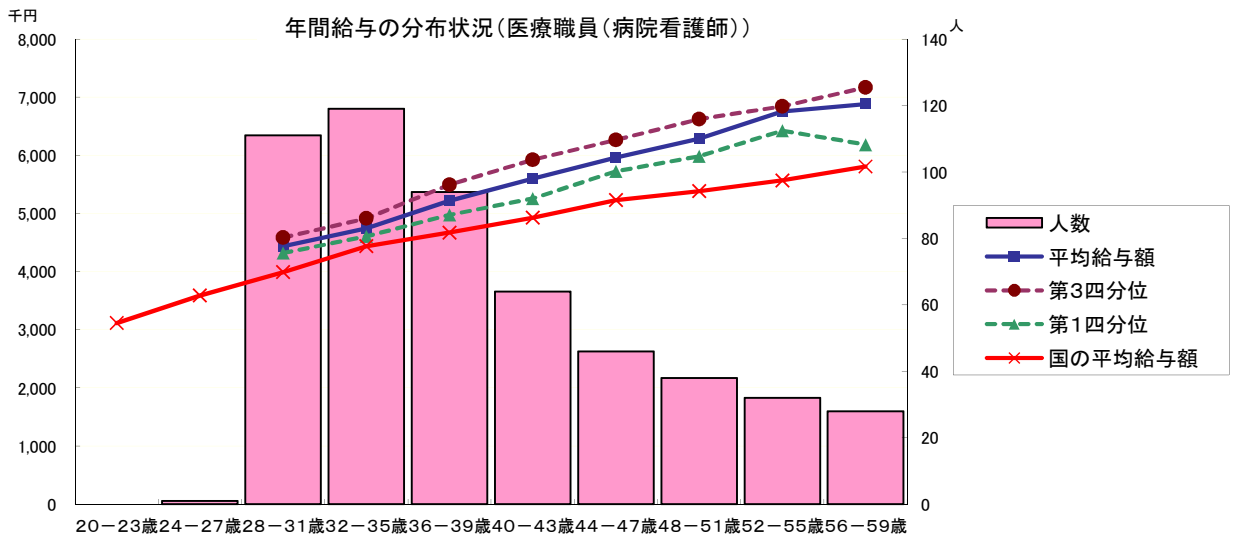
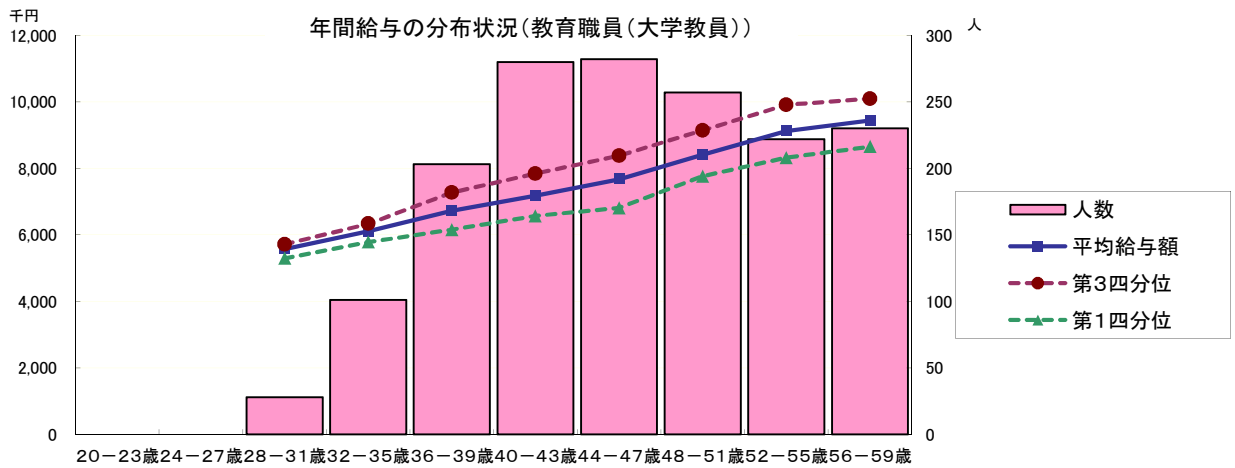
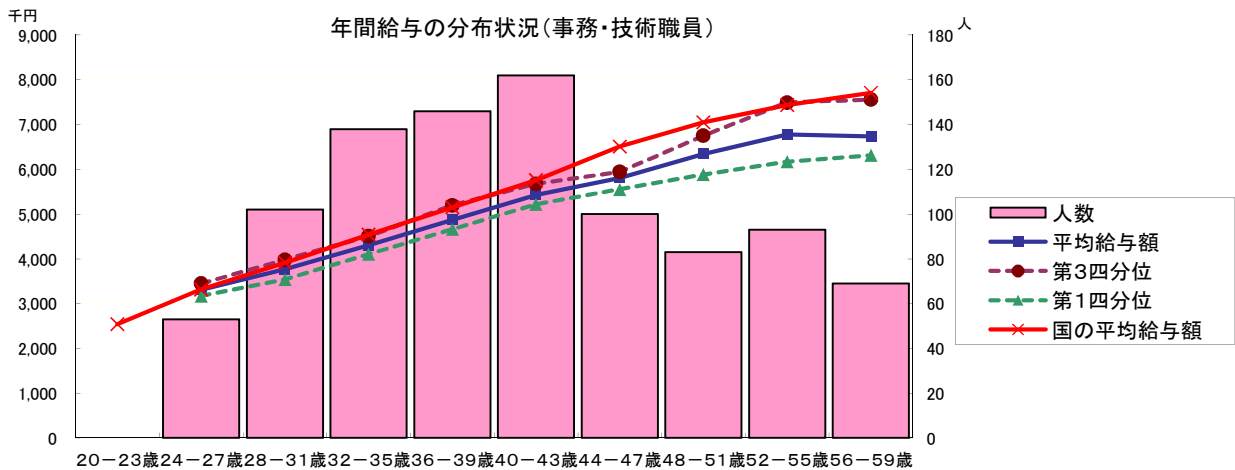
注12) 非常勤職員の「事務・技術(プロジェクト支援職員等)」とは、事務組織における教育研究プロジェクトの支援に関する業務に従事する職員をいう。

注13) 常勤職員の「その他医療職種(医療技術職員)」及び再任用職員については、該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外については記載していない。

注14) 常勤職員のうち「医療職種(病院医師)」及び「指定職種」、在外職員、任期付職員については該当者がいないため記載を省略した。

注15) 非常勤職員のうち「その他」については該当者がいないため記載を省略した。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))  
 [再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。]



注1) ①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2) 「第1四分位」とは、年齢別の年間給与額を小さい順に並べたときの小さいほうから25%目の額をいい、「第3四分位」とは、小さいほうから75%目の額をいう。

注3) 医療職員(病院看護師)の年齢24~27歳の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

## (事務・技術職員)

| 分布状況を示すグループ | 人員  | 平均年齢 | 四分位   | 平均    | 四分位   |
|-------------|-----|------|-------|-------|-------|
|             |     |      | 第1分位  |       | 第3分位  |
| 部長          | 15  | 55.6 | 8,423 | 8,925 | 9,664 |
| 課長          | 50  | 53.7 | 7,491 | 7,659 | 7,970 |
| 課長補佐        | 98  | 51.6 | 6,190 | 6,397 | 6,696 |
| 係長          | 337 | 44.3 | 5,285 | 5,601 | 5,907 |
| 主任          | 186 | 40.0 | 4,608 | 4,900 | 5,239 |
| 係員          | 260 | 31.8 | 3,487 | 3,859 | 4,146 |

## (教育職員(大学教員))

| 分布状況を示すグループ | 人員  | 平均年齢 | 四分位   | 平均    | 四分位    |
|-------------|-----|------|-------|-------|--------|
|             |     |      | 第1分位  |       | 第3分位   |
| 教授          | 669 | 56.6 | 9,246 | 9,900 | 10,305 |
| 准教授         | 576 | 47.0 | 7,643 | 8,005 | 8,447  |
| 講師          | 104 | 47.0 | 6,878 | 7,347 | 7,775  |
| 助教          | 508 | 41.8 | 6,067 | 6,415 | 6,759  |
| 助手          | 16  | 53.1 | 6,109 | 6,493 | 6,964  |

## (医療職員(病院看護師))

| 分布状況を示すグループ | 人員  | 平均年齢 | 四分位   | 平均    | 四分位   |
|-------------|-----|------|-------|-------|-------|
|             |     |      | 第1分位  |       | 第3分位  |
| 看護部長        | 1   |      | -     |       | -     |
| 副看護部長       | 5   | 53.3 | 7,927 | 7,898 | 8,300 |
| 看護師長        | 40  | 52.1 | 6,459 | 6,752 | 6,987 |
| 副看護師長       | 100 | 44.8 | 5,565 | 6,011 | 6,423 |
| 看護師         | 387 | 36.4 | 4,501 | 4,940 | 5,306 |

注)看護部長の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与の平均額は記載していない。

③ 職級別在職状況等(平成26年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

| 区分             | 計   | 1級           | 2級             | 3級             | 4級             | 5級           |
|----------------|-----|--------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 標準的な職位         |     | 係員           | 主任係員           | 係長主任           | 課長補佐係長         | 課長課長補佐       |
| 人員(割合)         | 946 | 53<br>(5.6%) | 241<br>(25.5%) | 445<br>(47.0%) | 124<br>(13.1%) | 48<br>(5.1%) |
| 年齢(最高～最低)      |     | 51～24        | 58～27          | 59～35          | 59～42          | 59～42        |
| 所定内給与年額(最高～最低) |     | 2,883～2,166  | 4,495～2,453    | 5,664～3,000    | 5,482～4,045    | 6,458～4,667  |
| 年間給与額(最高～最低)   |     | 3,663～2,845  | 5,925～3,226    | 7,187～4,028    | 7,113～5,492    | 8,253～6,398  |

| 区分             | 計 | 6級           | 7級           | 8級          | 9級   | 10級  |
|----------------|---|--------------|--------------|-------------|------|------|
| 標準的な職位         |   | 部長課長         | 部長           | 部長          | 事務局長 | 事務局長 |
| 人員(割合)         |   | 25<br>(2.6%) | 9<br>(1.0%)  | 1<br>(0.1%) | (%)  | (%)  |
| 年齢(最高～最低)      |   | 59～46        | 59～46        | ～           | ～    | ～    |
| 所定内給与年額(最高～最低) |   | 6,645～5,678  | 7,793～6,213  | ～           | ～    | ～    |
| 年間給与額(最高～最低)   |   | 8,611～7,547  | 10,235～8,423 | ～           | ～    | ～    |

(教育職員(大学教員))

| 区分             | 計    | 1級          | 2級             | 3級            | 4級             | 5級             |
|----------------|------|-------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 標準的な職位         |      | 教務職員        | 助教准助教          | 講師            | 准教授            | 教授             |
| 人員(割合)         | 1880 | 8<br>(0.4%) | 523<br>(27.8%) | 104<br>(5.5%) | 576<br>(30.6%) | 669<br>(35.6%) |
| 年齢(最高～最低)      |      | 49～31       | 64～28          | 61～30         | 64～30          | 64～39          |
| 所定内給与年額(最高～最低) |      | 4,609～3,523 | 5,912～3,703    | 6,401～3,978   | 7,198～4,344    | 10,854～5,470   |
| 年間給与額(最高～最低)   |      | 6,043～4,564 | 7,769～4,768    | 8,420～5,290   | 9,368～5,703    | 14,850～7,500   |

## (医療職員(病院看護師))

| 区分                     | 計    | 1級        | 2級                | 3級                | 4級                | 5級                | 6級        | 7級           |
|------------------------|------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|--------------|
| 標準的な職位                 |      | 准看護師      | 看護師               | 副看護師長<br>看護師      | 看護師長              | 副看護部長             | 看護部長      | 看護部長         |
| 人員<br>(割合)             | 533人 | 0人<br>(%) | 387人<br>(72.6%)   | 112人<br>(21.0%)   | 29人<br>(5.4%)     | 4人<br>(0.8%)      | 0人<br>(%) | 1人<br>(0.2%) |
| 年齢(最高<br>～最低)          |      | ～         | 59～27<br>歳        | 59～33<br>歳        | 59～41<br>歳        | 57～52<br>歳        | ～         | ～            |
| 所定内給<br>与年額(最<br>高～最低) |      | ～         | 5,422～2,879<br>千円 | 5,312～3,648<br>千円 | 5,658～4,451<br>千円 | 6,493～6,013<br>千円 | ～         | ～            |
| 年間給与<br>額(最高～<br>最低)   |      | ～         | 7,131～3,768<br>千円 | 7,120～4,861<br>千円 | 7,561～6,074<br>千円 | 8,451～7,927<br>千円 | ～         | ～            |

注) 事務・技術職員の8級、医療職員(病院看護師)の7級の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。



④ 賞与(平成25年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

| 区分   |                     | 夏季(6月)         | 冬季(12月)        | 計              |
|------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 管理職員 | 一律支給分(期末相当)         | %<br>62.8      | %<br>61.3      | %<br>62.0      |
|      | 査定支給分(勤勉相当)<br>(平均) | %<br>37.2      | %<br>38.7      | %<br>38.0      |
|      | 最高～最低               | %<br>49.4～32.7 | %<br>48.9～34.7 | %<br>47.5～34.3 |
| 一般職員 | 一律支給分(期末相当)         | %<br>64.7      | %<br>62.9      | %<br>63.7      |
|      | 査定支給分(勤勉相当)<br>(平均) | %<br>35.3      | %<br>37.1      | %<br>36.3      |
|      | 最高～最低               | %<br>39.5～30.0 | %<br>40.8～33.5 | %<br>40.2～32.9 |

(教育職員(大学教員))

| 区分   |                     | 夏季(6月)         | 冬季(12月)        | 計              |
|------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 管理職員 | 一律支給分(期末相当)         | %<br>61.0      | %<br>59.3      | %<br>60.1      |
|      | 査定支給分(勤勉相当)<br>(平均) | %<br>39.0      | %<br>40.7      | %<br>39.9      |
|      | 最高～最低               | %<br>52.9～33.2 | %<br>52.5～35.3 | %<br>52.7～34.3 |
| 一般職員 | 一律支給分(期末相当)         | %<br>64.8      | %<br>63.0      | %<br>63.8      |
|      | 査定支給分(勤勉相当)<br>(平均) | %<br>35.2      | %<br>37.0      | %<br>36.2      |
|      | 最高～最低               | %<br>42.4～28.9 | %<br>45.4～32.8 | %<br>42.8～31.9 |

(医療職員(病院看護師))

| 区分   |                     | 夏季(6月)         | 冬季(12月)        | 計              |
|------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 管理職員 | 一律支給分(期末相当)         | %<br>59.2      | %<br>64.7      | %<br>62.1      |
|      | 査定支給分(勤勉相当)<br>(平均) | %<br>40.8      | %<br>35.3      | %<br>37.9      |
|      | 最高～最低               | %<br>45.2～38.9 | %<br>41.8～31.6 | %<br>43.4～35.1 |
| 一般職員 | 一律支給分(期末相当)         | %<br>64.5      | %<br>67.0      | %<br>65.8      |
|      | 査定支給分(勤勉相当)<br>(平均) | %<br>35.5      | %<br>33.0      | %<br>34.2      |
|      | 最高～最低               | %<br>39.5～30.4 | %<br>37.3～29.2 | %<br>38.1～30.0 |

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一)) 92.5

対他の国立大学法人等 102.9

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等 101.3

(医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三)) 112.6

対他の国立大学法人等 105.3

注)当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

| 項目                      | 内容  |         |      |
|-------------------------|---|---------|------|
| 指数の状況                   | 対国家公務員  | 92.5    |      |
|                         | 参考  | 地域勘案    | 96.1 |
|                         |   | 学歴勘案    | 91.7 |
|                         |   | 地域・学歴勘案 | 95.9 |
| 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由 |   |         |      |
| 給与水準の適切性の検証             | <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 49.9%】<br/>(国からの財政支出額 64,018百万円,支出予算の総額 128,240百万円:平成25年度予算)<br/>【累積欠損額 0円(平成24年度決算)】<br/>【検証結果】<br/>指標は国の水準以下であり、適切である。<br/>【主務大臣の検証結果】<br/>給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p> |         |      |
| 講ずる措置                   | 今後も国の給与水準を参考にしつつ、本学の現在及び将来の財政状況を考慮した上で、給与水準を決定する。   |         |      |

○医療職員(病院看護師)

| 項目                      | 内容  |         |       |
|-------------------------|---|---------|-------|
| 指数の状況                   | 対国家公務員  | 112.6   |       |
|                         | 参考  | 地域勘案    | 109.2 |
|                         |   | 学歴勘案    | 111.9 |
|                         |   | 地域・学歴勘案 | 110.5 |
| 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由 | <p>在職者の諸手当(特に地域手当)の支給状況により影響を受けること、平成25年国家公務員給与等実態調査の「適用俸給表別、性別、最終学歴別人員」による医療職俸給表(三)適用者の最終学歴は、大学卒3.8%、短大卒87.1%、高校卒9.1%であるのに対し、本学は大学卒32.5%、短大卒67.5%、高校卒0.0%であり、国と比べて初任給決定基準学歴が高いこと、同調査の「適用俸給表別、級別(最終学歴別)人員」による医療職俸給表(三)適用者の1級(准看護師)の構成割合は10.1%であるのに対し、本学は0.0%であること、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与の見直しに関連して、病院所属の看護職員について、実施期間中に減ることとされる給与の額に相当する額を支給していること、これらが対国家公務員指数を上回った要因と考えられる。</p> |         |       |
| 給与水準の適切性の検証             | <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 49.9%】<br/>(国からの財政支出額 64,018百万円,支出予算の総額 128,240百万円:平成25年度予算)<br/>【累積欠損額 0円(平成24年度決算)】<br/>【検証結果】<br/>指標は国の水準以下であり、適切である。<br/>【主務大臣の検証結果】<br/>法人の看護職員の職員構成と国の職員構成が異なっていること、法人の給与制度は国家公務員の制度と概ね同様であることから、給与水準は概ね適正であると考え。</p>  |         |       |
| 講ずる措置                   | 今後も国の給与水準を参考にしつつ、本学の現在及び将来の財政状況を考慮した上で、給与水準を決定する。   |         |       |

教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標

100.5

注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成25年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

(なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。)

### III 総人件費について

| 区 分                 | 当年度<br>(平成25年度) | 前年度<br>(平成24年度) | 比較増△減       |           | 中期目標期間開始時<br>(平成22年度)からの増△減 |           |
|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|-----------------------------|-----------|
|                     | 千円              | 千円              | 千円          | (%)       | 千円                          | (%)       |
| 給与、報酬等支給総額<br>(A)   | 29,577,749      | 30,541,365      | ▲ 963,616   | (▲ 3.2%)  | ▲ 1,791,943                 | (▲ 5.7%)  |
| 退職手当支給額<br>(B)      | 1,507,794       | 3,548,724       | ▲ 2,040,930 | (▲ 57.5%) | ▲ 218,279                   | (▲ 12.6%) |
| 非常勤役職員等給与<br>(C)    | 15,382,945      | 14,661,452      | 721,493     | (4.9%)    | 2,233,832                   | (17.0%)   |
| 福利厚生費<br>(D)        | 6,000,691       | 5,767,208       | 233,483     | (4.0%)    | 722,206                     | (13.7%)   |
| 最広義人件費<br>(A+B+C+D) | 52,469,179      | 54,518,749      | ▲ 2,049,570 | (▲ 3.8%)  | 945,816                     | (1.8%)    |

注)「非常勤役職員等給与」においては、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「(18)役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

#### 総人件費について参考となる事項

- ・「給与、報酬等支給総額」は、平成24年8月1日から実施している給与減額支給措置に伴い、対前年度比3.2%減となった。
- ・「最広義人件費」は、給与減額支給措置に伴う「給与、報酬等支給総額」の減少(対前年度比3.2%減)及び退職手当支給人員の減少に伴う「退職手当支給額」の減少(対前年度比57.5%減)等のため、全体として3.8%の減となった。

### IV 法人が必要と認める事項

- ・特になし